

令和7年度第1回稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議 会議録

【日 時】令和7年8月20日（水） 午前10時～11時30分

【場 所】稲沢市役所東庁舎1階第8会議室

【出席者】稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議委員（敬称略）

秀島栄三 名古屋工業大学大学院工学研究科教授

小森昌哉 共栄食品株式会社代表取締役

野崎雅之 稲沢金融懇話会幹事

後藤 靖 連合愛知尾張南地域協議会代表

上杉裕子 公募

〈事務局〉

岸 宗二 総合政策部長

吉川修司 秘書政策課長

山口裕介 秘書政策課主幹

児玉寛樹 秘書政策課主幹

前田赳史 秘書政策課主査

【会議次第】

1 あいさつ

2 協議事項

- (1) 『第2期稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の進捗状況について
- (2) 『第2期稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の計画期間見直しについて
- (3) その他

【会議の概要】

1 総合政策部長あいさつ

令和7年度第1回稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議の開催にあたり、一言あいさつ申し上げます。

委員の皆様におかれましては、大変お忙しい中、会議に御出席いただきまして誠にありがとうございます。

また、日頃は市政各般にわたりまして御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

本市においては、地方創生の取り組みを進めるため、令和2年度に委員の皆様の御協力のもと第1期の総合戦略の総括を実施し、その結果を踏まえ第2期の総合戦略を策定しました。

昨今、物価高や少子高齢化の進行が市民生活に多大な影響を及ぼす中、先日の国政選挙においても、これらの社会課題に対する関心が一層高まっていたと感じております。このような時代背景のもと、行政が果たすべき役割への期待も一層高まっていると実感しております。

こうした状況下で、総合戦略に掲げた各目標の達成に向け、全市をあげて積極的に取り組むことが、本市の持続的な発展のために不可欠だと考えております。

本日は、第2期総合戦略の進行管理ということで、主に昨年度における取組状況につい

て御議論いただくこととなります。今後の総合戦略の推進にあたっての御助言や御提言もいただくことで、より実効性を高めてまいりたいと思っております。

限られた時間ではございますが、忌憚のない御意見をいただきますようお願いいたします。私からのあいさつとさせていただきます。

2 協議事項

(1) 『第2期稻沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の進捗状況について

[事務局]

『第2期稻沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の進捗状況について説明。【資料1】

併せて、昨年度会議の御提案・御質問に対するその後の対応について報告。

=主な質疑・コメント=

[委員]

ふるさと応援寄付推進事業について、自分自身欲しいなと思うものがあまりない。お米やぎんなん、植木など稻沢市ならではのものがあると良いと感じた。出品はされているかもしれないが、かなり品数は少ないと思われる。幅広く選択できるようにしておくと良いと考える。

また、他の自治体などを見るとボーリング場の招待券などといった例もあるので、サービス・アクティビティについても検討しても良いのではないかと考える。

なお、市街化調整区域内地区計画による定住促進事業について、実際にこうした事業を進める中で、業者から開発に関する問合せは来ているか。

[事務局]

ふるさと応援寄付金に関して、御提案いただいたアクティビティなどについては、今後の課題として検討していく。

定住促進事業について、これまでの状況を申し上げると、本市での開発にあたっては調整池の整備が必要となり、採算性の関係から事業の推進が難しいとの相談をいただいている。こうした中で、調整池の整備については市から最大1億円を補助する制度を令和6年度に制定した。その結果、具体的に開発案件が1件、開発を検討いただいている案件が2件ほどある。来年度の報告の際には1件の地区や数値を報告できるかもしれないと考えている。

[委員]

保育士人材の確保について、昨年「保育のお仕事体験イベント」を実施したということが、参加者が6人しか集まっていない。開催日が平日になっている。なかなか普段仕事をしている中で、有休をとて参加するのはハードルが高い。平日開催、土日開催両方あると良いかなと思う。そうすればもう少し認知されて人が集まるのではないか。

また、企業立地推進事業については、色々とPRされているかと思うが、工業団地の開発については、中々進んでいないのではないかと思う。隣のあま市の工業団地などはかなり人気があると聞いている。立地的にはあま市も稻沢市も変わらないと思う。この地域の

生産・物流企業については勢いがあるため、早めに動いていけると良いと思う。

6次産業化の取組みについて、チラシを作成されたり、講師を迎えるなどの取組みをされているかと思うが、結果的にどういった実績に繋がったのか数字では分からない。官民連携の検討など、もう少し大きな枠で考えていいっても良いと考える。他の自治体においては、インター・チェンジの近くに野菜を作る畑を確保して生産するというような事例がホームページなどにおいて紹介されているため参考としてほしい。

[委員]

ふるさと納税に関しては、エントリオがある稻沢市に関連するものとして、大阪の枚方市などではふるさと納税によってバレーボールの試合を見られるという取組みを実施していると聞いている。熱心なファンの方も数多くいらっしゃるため、こうした取り組みは、かなりポテンシャルが高いものだと思っている。TGスポーツも市と連携を深めているところでもあるので価値を提供できるようなものを検討するのも良いと思う。

[事務局]

保育士人材の確保に関するイベントについては、保育園が日曜日の保育を実施しておらず、土曜日についても1園を除いて午前中のみとなっているため、休日の開催が難しい状況である。

ふるさと納税について、本市はTGスポーツさんと連携しているので、選手のユニフォームや試合のチケットを返礼品にできないかという検討は以前からあったが、中々実現には至っていない状況である。ウルフドッグスについては人気のチームであり、当市の強みであると考えているため、中間業者等と調整の上、これらを引き続き返礼品としてピックアップできるよう検討していきたいと考えている。

なお、ふるさと納税については、送料が課題の一つであると考えている。返礼品の調達においては中間業者への委託料やサイト利用料を含めて5割を超えてはいけないというルールがある。返礼品の金額は寄付金額の3割以内ということだが、中間業者への支払いが増加してしまい、返礼品の限度の3割を下回ってしまうという現状がある。飲食店のチケットを送るだけでも1,000円かかってしまうこともあります、そういった面も踏まえて業者の選定を進めているところである。

他の自治体において人気の返礼品を調べると肉、酒、海産物などが上位に来ている。こうした返礼品が無い本市としては、今後も引き続き工夫を加え、歳入の増加に繋げていきたいと考えている。

[委員]

社会増の内訳について、外国人の増加が要因と分析されているが、岡崎市などのように多文化共生に関することについてしっかりとケアしていくことによって、まちの魅力を向上させていくことも考えられる。変化を踏まえた機動的な見直しは重要であると思うし、中小企業の活性化という面では外国人は貴重な人材であるので、様々なサポート・ケアをしていくとまちの魅力づくりに繋がると考える。

人口減についても様々な観点がある。こうした中、稻沢市については「子育て・教育」について非常に力を入れていると思うので、何とか数字を上げていければと思う。

企業立地について、この地域であれば海拔ゼロメートル地帯で液状化の問題なども含め

て周知がどこまでされているのかという点もある。企業としても30年後、40年後と先を見据えて立地する。災害に強く安心して生産活動ができるような工業団地であるというような実効的な取組みがどこまで進められているかということが気になった。

市民サービスの向上に繋がる部分だと思うが、愛知県のステーションAIをはじめとしたスタートアップ、行財政改革などを含めた付加があると、より魅力的な戦略になると考える。そのあたりの連携など取組みがあれば教えて欲しい。

[事務局]

令和2年度の本戦略の策定時においては、コロナ禍だったこともあり、現在ほど外国籍住民がそれほど多くはなかったため、戦略内には外国籍住民との共生に関する取組みの記載はないものの、市の最上位計画である『稲沢市ステージアップ（第6次稲沢市総合計画）』において多文化共生の実現について掲載している。今後、総合計画・総合戦略の一体的な策定を進めていく中で、外国人との共生に関する取組みについても検討を進めいかなければならないと考えている。

本市の2020年と2025年の人口動態を分析したところ、20歳から24歳の男女については全ての年齢区分の中で一番大きく減少している。これは大学や就職で外に出ていくことが多いためではないかと考えるが、一方で、25歳から29歳の女性の増加率が目立った数値となっている。この要因が外国籍の人によるものか日本人によるものか、どういった要因によるものかといったことを分析した上で、今後の人口減少対策に向けての施策を考えていきたいと考えている。

企業立地における、防災の観点については原課の方に確認する必要があるため、次回以降にお伝えする。本市としては、平和工業団地のように総合計画の土地利用方針の中で工業ゾーンとして指定して誘致に努めているところである。企業に聴き取りをすると、大きな道路に隣接はしていても、中道についてはかなり細いという点、工業ゾーンの水道等のインフラが十分ではないという点など、今後、改善できる部分については改善するという形で進めていくことを考えている。

スタートアップについては、県との連携はなかなか検討できない状況ではあるが、創業支援という形で稲沢市創業経営支援センターを立ち上げており、令和4、5、6年度で60件の創業があった。今後もスタートアップの事業を支援しながら、取組みを進めるとともに、情報収集に努めていきたいと考えている。

[委員]

災害リスクについてはどれぐらいあるものなのか。

[事務局]

災害について、稲沢市については津波のリスクはないが、三宅川など大雨による浸水の可能性はあるため、治水関係の対策については今後も引き続き力を入れて行っていきたいと考える。

先ほどの多文化共生について、企業の経営者の方と話す中でも、外国人がサービス業や製造業に多くいるという中で、サポート・ケアをはじめ外国人から選んでもらえるようなことを考えなければいけないという声はお聞きする。市としても、多文化共生をどの部署が担当するかということを決めたばかりである。次期総合計画を策定していく中で、そう

といったことは課題になってくるのではないかと考えている。

保育に関しても、当市としては子どもに寄り添った支援に努めてきたので、今後も進めていきたいと考えている。また、今後保育士が不足していくというなかで、保育士の方が働きやすいまちということで地道に取り組んでいきたいと考えている。

〔委員〕

企業誘致については、土地が確保しにくいという問題があり、同じように市街化についてもなかなか進まないという課題もある。所有者へ個別訪問しても中々成果が出ないということで、既存の計画を方向転換する必要があると常々思っている。稲沢市の場合、企業誘致がなくても人が増える要素はたくさんあると思う。そういう点を踏まえて次の計画に盛り込んでいかなければいけないと思う。

〔委員〕

物流倉庫や工場の建築ニーズはあると思う。ただ、開発が必要なところが多く、権利関係が複雑であり、途中で断念するというケースが何件かあると伺っている。市が発展していく上で、こうした点を緩和していくことが必要であると考える。

〔事務局〕

例えば、民間の開発がしやすいように調整池に補助金を出すということも一つであると考える。人口が減少していく中で、企業を呼び込んで、税収を増やしていくという方法を探っているところである。

〔委員〕

稲沢東高校跡地の利活用について何か計画されているか。

〔事務局〕

稲沢東高校の跡地活用について、現在、所有者である県と調整をしているところであり、現時点では決まった方針は定まっていない状況である。当該地については周りに住宅が張り付いているということで、もし宅地化という話が出れば市街化編入ということも考えられるが、市街化調整区域であることを踏まえると活用には様々な制限がかかるため、そういう点も含めて検討している。

なお、グラウンドの一般開放についてはこの10月から行う予定である。

〔委員〕

市街化調整区域における定住促進については、どのように考えているか。そもそも市街化区域に編入していくことの是非など。社会増が外国人によるものであると考えると、根本的な対策で人口減少については先手を打たなければいけないと思う。

〔事務局〕

本市は尾張エリアの中でもかなり調整区域が広く、市街化区域の割合が極めて低いという状況である。一方で、名古屋駅から近い場所にあって、名鉄国府宮駅、JR稲沢駅と両方ある中で、一定程度居住のニーズはあると考えている。必ずしも市街化をどんどん進め

ていくというものではないが、攻めと守りということで、粘り強く進めていきたいと考えている。

今後も人口減少は進んでいくため、次の計画の際にはそういった流れも見ながら検討したいと考えている。

〔委員〕

都市を拡大していくということはインフラを増やすことになり、財政面での負担になる。そこは十分に検討していただきたい。

また、起業の視点について、県は県で行っていると思うが、基礎自治体がやることはまた違うと思う。その辺りの方向性は。

〔事務局〕

稻沢市創業経営支援センター（スタートアップいなざわ）において、市内で起業を考えている方、稻沢の特性を踏まえて事業を行いたいという方に対し、手厚い支援を行っている。県の様に大規模に実施しているわけではないが、専門の相談員が本市の特性の特性や実情を踏まえた相談を行っている。

〔委員〕

最終的に全て人に集約されると思っている。名古屋にもかなり近いということは、すごく魅力的である。そこでいかにして人を集めかの方策を探っているところだと思う。一つ言えることは、どの企業を訪問しても人手不足は間違いなくある。そのために外国人を募集しているというのもあるが、一方で、外国人ではない人を募集しているところもある。そのニーズに応えるにはどうやったら稻沢に来てくれるか、「稻沢に住むのはいいじゃないか」と言ってもらえるまちづくりをするのが基本ではないかと考える。

(2) 『第2期稻沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の計画期間見直しについて

〔事務局〕

『第2期稻沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の計画期間見直しについて説明。

〔資料2〕

『第2期稻沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の計画期間見直しについて承認

(3) その他

〔事務局〕

その他事項として以下の事柄について報告。

- ・会議の内容については、関係担当課等へ報告し、それらを踏まえた上で本年度及び来年度からの事業の実施や検討を進めていく。
- ・今回承認された計画期間の延長に併せて、現在、「令和7年10月4日」までとなっている委員の任期を要綱改正の上、「令和8年度末」まで延長させていただくため引き続き御協力をお願いする。

以上